

別紙

警備業法に基づく指示及び営業停止命令の基準

1 趣旨

この基準は、警備業者又は警備員が行った法令違反行為等に対し宮城県公安委員会（以下「公安委員会」という。）が指示又は営業停止命令を行うための要件、指示又は営業停止命令の内容等について必要な事項を定めるものである。

2 用語の意義

この基準における用語の意義は、次に掲げるとおりとする。

(1) 指示

警備業法（以下「法」という。）第48条の規定に基づき、警備業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することをいう。

(2) 営業停止命令

法第49条第1項の規定に基づき、警備業者に対し、警備業務に係る営業の全部又は一部の停止を命ずることをいう。

(3) 法令違反行為

法、法に基づく命令若しくは法第17条第1項の規定に基づく都道府県公安委員会規則の規定に違反する行為又は警備業務に関して行われた他の法令の規定に違反する行為をいう。

(4) 法令違反行為等

法令違反行為又は指示に違反する行為をいう。

(5) 指示対象行為

指示の理由とした法令違反行為をいう。

(6) 営業停止命令対象行為

営業停止命令の理由とした法令違反行為等をいう。

(7) 営業停止期間

営業停止命令において警備業者が営業を停止しなければならないこととする期間をいう。

3 法令違反行為等の分類

法令違反行為等は、その軽重に応じ、別表第1及び第2に定めるとおり、A、B、C、D、E、F、O及びIに分類する。

4 指示を行うべき場合

(1) 次のいずれかに該当するときは、指示を行うものとする。

ア 警備業者が重大な法令違反行為としてA、B、C、D、E、F又はOに分類されるものを行ったとき。

イ 警備業者がその警備員に対し指導及び監督その他その警備員による法令違反行為を防止するために必要な措置を尽くしていなかったことにより、その警備員が重大な法令違反行為としてA、B、C、D、E、F又はOに分類されるも

のを行ったとき。

ウ 警備業者又はその警備員が法令違反行為を行った場合であって、次のいずれかに掲げるとき。

(ア) 警備業者又はその警備員が当該法令違反行為を行った日前5年以内に、当該警備業者が営業停止命令又は指示を受けたことがあるとき。

(イ) 警備業者又はその警備員が当該法令違反行為を行った日前3年以内に、当該警備業者が法令違反行為等を行ったこと又は当該警備業者の警備員（当該法令違反行為を行った警備員以外の警備員を含む。）若しくは警備員であった者が当該警備業者の警備業務に関して法令違反行為を行ったことがあるとき。

(ウ) 前記(ア)又は(イ)に掲げるもののほか、当該法令違反行為の原因となった事由が解消されていないとき、当該法令違反行為により生じた違法状態が残存しているとき、その他警備業務の適正な実施が害されるおそれがあると認められるとき。

(2) 警備業者又はその警備員が行った罰則の適用のある法令違反行為について法令の規定により公訴を提起することができないこととされているときは、前記(1)の規定にかかわらず、当該法令違反行為については、指示を行わないものとする。ただし、次のいずれかに該当するときは、この限りでない。

ア 当該法令違反行為が極めて重大な法令違反行為としてA、B、C、D又はEに分類されるものであるとき。

イ 警備業者若しくはその警備員により当該法令違反行為と同種若しくは類似の法令違反行為が繰り返し行われ、又は警備業者の多数の警備員によって当該法令違反行為と同種若しくは類似の法令違反行為が行われているとき。

5 営業停止命令との関係

警備業者又はその警備員が行った法令違反行為について営業停止命令をする場合であっても、当該法令違反行為について必要な指示を併せて行うことを妨げない。

6 指示の個数

1個の法令違反行為に対しては、1個の指示を行うものとする。ただし、2個以上の法令違反行為に対して1個の指示を行うこと、及び1個の指示において2個以上の事項を指示することを妨げない。

7 指示の内容

(1) 指示においては、次の各号に掲げる措置をとるべきことを指示するものとする。

ア 指示対象行為の原因となった事由を解消するための措置その他の指示対象行為と同種又は類似の法令違反行為が将来において行われることを防止するための措置

イ 指示対象行為により生じた違法状態が残存しているときは、当該違法状態を解消するための措置（当該指示対象行為が警備業者に一定の行為を行うことを義務付ける法の規定に違反したものであるときは、当該一定の行為を行うこと

に代替する措置を含む。)

ウ 指示対象行為を行った警備員を引き続き警備業務に従事させることにより警備業務の適正な実施が害されるおそれがあると認められるときは、公安委員会が定める一定の期間（法第14条第1項に規定する者に該当する警備員については、同項に規定する者に該当しなくなるまでの間）当該警備員を警備業務に従事させない措置

エ 前記アからウまでに掲げるもののほか、警備業務の適正な実施を確保するために必要な措置

オ 前記アからエまでに規定する措置が確実にとられたか否かを確認する必要があるときは、当該措置の実施状況について公安委員会に報告する措置

(2) 前記(1)ーア、イ又はエに規定する措置の内容は、具体的かつ実施可能なものであって、それぞれ指示対象行為と同種又は類似の法令違反行為が将来において行われることを防止し、指示対象行為により生じた違法状態を解消し、又は警備業務の適正な実施を確保するために必要な最小限のものとしなければならない。

(3) 前記(1)に規定する措置については、指示対象行為の態様、指示対象行為により生じた違法状態の残存の程度等を勘案し、期限を付することができる。

8 営業停止命令を行うべき場合

次のいずれかに該当するときは、営業停止命令を行うものとする。

(1) 警備業者が極めて重大な法令違反行為等としてA、B、C、D又はEに分類されるものを行ったとき。

(2) 警備業者がその警備員に対する指導及び監督その他警備員による法令違反行為等を防止するために必要な措置を尽くしていなかったことにより、その警備員が極めて重大な法令違反行為等としてA、B、C、D又はEに分類されるものを行ったとき。

(3) 警備業者が法令違反行為（Iに分類されるものを除く。）を行った場合又は警備業者がその警備員に対する指導及び監督その他その警備員が法令違反行為を行うことを防止するために必要な措置を尽くしていなかったことにより、その警備員が法令違反行為（Iに分類されるものを除く。）を行った場合であって、次のいずれかに掲げるとき。

ア 警備業者若しくはその警備員により当該法令違反行為と同種若しくは類似の法令違反行為が繰り返し行われ、又は警備業者の多数の警備員によって当該法令違反行為と同種若しくは類似の法令違反行為が行われているとき（当該法令違反行為がF又はOに分類される罰則の適用のある法令違反行為であって、当該法令違反行為について法令の規定により公訴を提起することができないこととされているときを除く。）。

イ 警備業者又はその警備員が当該法令違反行為を行った日前5年以内に当該警備業者が営業停止命令を受けたことがあるとき。

ウ 警備業者又はその警備員が当該法令違反行為を行った日前3年以内に当該警

備業者が指示を受けたことがあるとき。

エ 警備業者又はその従業者（法人である警備業者にあつては、役員を含む。15-3)において同じ。）が当該法令違反行為に関する証拠を隠滅し、偽造し、又は変造しようとしたとき。

オ 前記アからエまでに掲げるもののほか、警備業者が引き続き警備業務に係る営業を行った場合に著しく不適正な警備業務が行われる蓋然性があると認めるとき、その他警備業務の適正な実施が著しく害されるおそれがあると認められるとき。

9 営業停止命令の個数

1個の法令違反行為等については、1個の営業停止命令を行うものとする。

10 営業停止命令の範囲

- (1) 営業停止命令を行う警備業者に複数の営業所がある場合、全ての営業所に対して営業停止を命ずるものとする。ただし、特に必要と認める場合は、営業停止命令対象行為に関係する一部の営業所に対して営業停止命令を行うことができる。
- (2) 営業停止命令を行う警備業者が法第2条第1項各号に規定する警備業務のうち2以上の区分に係る警備業務を行っている場合、当該警備業者が行っている全ての区分に係る警備業務に対して営業停止を命ずるものとする。ただし、特に必要と認める場合は、営業停止命令対象行為に関係する特定の区分に係る警備業務に対して営業停止命令を行うことができる。

11 基準期間等

営業停止期間に係る基準期間、短期及び長期（以下それぞれ「基準期間」、「短期」及び「長期」という。）は、次に掲げる法令違反行為等の分類に応じ、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1) A 基準期間、短期、長期とも6月とする。
- (2) B 基準期間は4月、短期は2月、長期は6月とする。
- (3) C 基準期間は2月、短期は1月、長期は5月とする。
- (4) D 基準期間は1月、短期は14日、長期は3月とする。
- (5) E 基準期間は14日、短期は7日、長期は2月とする。
- (6) F 基準期間は7日、短期は3日、長期は1月とする。
- (7) O 基準期間は7日、短期は3日、長期は2月とする。

12 観念的競合

- (1) 警備業者若しくはその警備員が行った1個の行為が2個以上の法令違反行為等に該当するものである場合又は警備業者若しくはその警備員が行った法令違反行為等に該当する行為の手段若しくは結果である行為が他の法令違反行為等に該当するものである場合において営業停止命令を行うときは、前記9の規定にかかわらず、1個の営業停止命令を行うものとする。
- (2) 前記(1)に規定する営業停止命令を行うときは、前記11の規定にかかわらず、各法令違反行為等について前記11に規定する基準期間、短期及び長期のうち

最も長いものをそれぞれ基準期間、短期及び長期とする。

1.3 営業停止命令の併合

- (1) 法令違反行為等に該当する行為が2個以上行われた場合において営業停止命令を行うときは、前記9の規定にかかわらず、1個の営業停止命令を行うものとする。
- (2) 前記(1)に規定する営業停止命令を行うときは、前記1.1の規定にかかわらず、各法令違反行為等について前記1.1に規定する基準期間のうち最も長いもの（その最も長いものが1月である場合にあっては、30日）にその2分の1の期間を加算した期間（その期間に1日に満たない端数があるときにあっては、これを切り捨てるものとする。）を基準期間とし、各法令違反行為等について前記1.1に規定する短期のうち最も長いものを短期とし、各法令違反行為等について前記1.1に規定する長期のうち最も長いもの（その最も長いものが1月である場合にあっては、30日）にその2分の1の期間を加算した期間（その期間に1日に満たない端数があるときにあっては、これを切り捨てるものとする。）を長期とする。ただし、その基準期間及び長期は、それぞれ各法令違反行為等について前記1.1に規定する基準期間又は長期を合計した期間及び6月を超えることはできない。

1.4 常習違反加重

警備業者が営業停止命令を受けた日から5年以内に当該警備業者又はその警備員が法令違反行為等（極めて重大な法令違反行為等としてA、B、C、D又はEに分類されるものに限る。）を行った場合において営業停止命令を行うときは、前記1.1の規定にかかわらず、当該法令違反行為等について前記1.1に規定する基準期間、短期及び長期にそれぞれ2を乗じた期間を基準期間、短期及び長期とする。ただし、その基準期間、短期及び長期は、6月を超えることはできない。

1.5 営業停止期間の決定

- (1) 警備業者に次の(2)又は(3)に規定する事由がないときは、前記1.1から1.4までに規定する基準期間を営業停止期間とする。
- (2) 次のいずれかに該当する事由があるときは、前記1.1から1.4までに規定する短期を下回らない範囲内において、基準期間より短い期間を営業停止期間とすることができる。
 - ア 営業停止命令対象行為により生じた警備業務の依頼者その他の者（以下「依頼者等」という。）の被害が極めて軽微であること。
 - イ 警備業者又はその警備員が営業停止命令対象行為を行った日前10年以内に当該警備業者が営業停止命令又は指示を受けたことがないこと。
 - ウ 警備業者又はその警備員が営業停止命令対象行為を行った日前5年以内に、当該警備業者が法令違反行為等を行ったこと及び当該警備業者の警備員（当該営業停止命令対象行為である法令違反行為を行った警備員以外の警備員を含む。）又は警備員であった者が当該警備業者の警備業務に関して法令違反行為

を行ったことがないこと。

エ 警備業者又はその警備員が暴行又は脅迫を受けて営業停止命令対象行為を行ったこと。

オ 営業停止命令対象行為をその警備員が行うことを防止できなかったことについて、警備業者の過失が極めて軽微であると認められること。

カ 警備業者が営業停止命令対象行為と同種又は類似の法令違反行為等が将来において行われることを防止するための措置や営業停止命令対象行為により生じた違法状態又は依頼者等の被害を解消し、又は回復するための措置を自主的にとっており、かつ、改悛^{しゅん}の情が著しいこと。

(3) 次のいずれかに該当する事由があるときは、前記11から14までに規定する長期を超えない範囲内において、基準期間より長い期間を営業停止期間とすることができる。

ア 警備業者の従業者のうち多数の者が営業停止命令対象行為に関与するなど、営業停止命令対象行為の態様が極めて悪質であること。

イ 法令又は指示に違反した程度が著しく大きいこと。

ウ 営業停止命令対象行為により生じた依頼者等の被害が甚大であること。

エ 営業停止命令対象行為により与えた社会的影響が著しく大きいこと。

オ 警備業者又はその警備員が営業停止命令対象行為を行った日前5年以内に当該警備業者が、当該警備業者又はその警備員（当該営業停止命令対象行為である法令違反行為を行った警備員以外の警備員を含む。）若しくは警備員であった者が行った当該営業停止命令対象行為と同種又は類似の法令違反行為等を理由として、指示又は営業停止命令を受けたことがあること。

カ 営業停止命令対象行為をその警備員が行うことを防止できなかったことについて、警備業者の過失が極めて重大であると認められること。

キ 警備業者又はその従業者が営業停止命令対象行為に関する証拠を隠滅し、偽造し、又は変造しようとするなど情状が特に重いこと。

ク 警備業者に改悛^{しゅん}の情が見られないこと。